



Environment

22 環境総括役員メッセージ

23 環境マネジメント

32 気候変動・エネルギー

40 水資源

42 生物多様性の保全

44 環境汚染予防

46 資源循環

環境のバウンダリー

環境のバウンダリーは、アンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社

- ・東北アンリツ(株)
- ・アンリツカスタマーサポート(株)
- ・アンリツインフィビス(株)
- ・アンリツデバイス(株)
- ・アンリツ興産(株)
- ・ATテクマック(株)
- ・AK Radio Design(株)

海外グループ会社

- ・Anritsu Company(米国)
- ・Anritsu Ltd.(英国)

※ アンリツグループにおいて、ATテクマック(株)が所在する神奈川県平塚市のサイトを「平塚地区」、東北アンリツ(株)が主として所在する福島県郡山市のサイトを「東北地区」、アンリツ(株)とその他のグループ会社が所在する神奈川県厚木市のサイトを「厚木地区」と称しています。

Environment

環境

総括役員メッセージ



代表取締役 社長 グループCEO

環境総括

濱田 宏一

カーボンニュートラルを目指して取り組みを強化し、 気候変動の抑制に貢献いたします

豪雨や大型台風、干ばつなど、気候変動に起因する異常気象は、社会の脅威となっています。

COP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）でも地球温暖化の深刻化に対して強い危機感が共有され、温室効果ガス排出量削減には一層の取り組み強化が必要となります。この認識の下、私自身がサステナビリティ・環境総括役員として推進していく体制としました。全ての事業部門が責任をもって気候変動対策に取り組むよう主導いたします。

気候変動対策では、再生可能エネルギー拡大を「自分ごと」として捉えて直接CO₂排出量削減に寄与すべく、「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」を推進しています。日本・米国に有する主要3拠点で太陽光自家発電設備を導入・増設し、2030年ごろまでに、アンリツグループの自家発電比率を30%程度に高めることを目指しています。2021年度の自家発電比率は、GLP2023のサステナビリティ目標で設定したKPIである13%以上を上回る16.8%となりました。2022年度は東北アンリツ（株）での太陽光発電設備増設と蓄電池の導入を計画しています。

さらに、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて動き出し、SBT認定のCO₂排出量削減目標を強化する計画の策定を進めています。また、

アンリツグループの年間電力消費量は約30GWhであり、RE100の参加要件の規模ではありませんが、カーボンニュートラル実現を推進している他の枠組みに参加いたします。

アンリツは神奈川県厚木市に本社を置き、近くに丹沢大山国定公園があります。この国定公園の自然と生物多様性の保全さらに水資源の保護に貢献していきたいという思いから、2022年6月に丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。この委員会を通じて自然保護活動に参画していきたいと思っています。

プラスチックごみ問題も深刻化しており、憂慮しています。この削減をサステナビリティ課題として設定し、方針の策定、目標設定を行います。社員が個人としても取り組める施策も取り入れ、社会課題解決に貢献していると実感できる活動を展開していきます。

また、水資源の有効活用、環境汚染の防止、資源循環についても環境マネジメントに組み込んでおり、幅広く地球環境保護に取り組んでいます。

アンリツグループ全社員が環境を守るという意識を強く持ち、サステナビリティ方針で掲げる「人と地球に優しい未来づくり」に向けて前進してまいります。

Environment

環境マネジメント

社会課題に対する考え方

ESG課題やSDGsへの取り組みは、企業に欠かせないものとなっています。とりわけ、地球環境の保護は社会の持続可能な発展に直結し、企業が積極的に関与すべき課題であると認識しています。

アンリツグループでは、事業活動全般、社員の意識、行動における環境コンプライアンスの徹底および、製品の環境負

荷低減を通じて、気候変動対策、循環型社会の形成、環境汚染予防に取り組んでいます。加えて、環境への取り組みと事業の成長を一体化したマネジメントシステムの運用や情報開示も重要な課題であると捉えています。

方針

※「方針」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

アンリツは環境方針で環境理念、行動指針を定めており、また、上位の方針にあたるサステナビリティ方針では「気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。」を掲げています。

カーボンニュートラル実現を目指すという社長の指示の下、「GLP2023環境イニシアチブ」の重要テーマとして「2050年カーボンニュートラル計画策定と実行」を掲げ、SBT (Science Based Targets) 認定の削減目標を強化する計画を策定しています。

アンリツグループの年間電力消費量は約30GWhであることから、RE100の参加要件である年間電力消費量100GWh以上(日本企業向けは50GWh以上)の規模ではありません。しかし、この電力消費量でも100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示す枠組みへ参加します。

環境方針

環境理念

アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。

行動指針

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境/パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。

※「行動指針」の対象は国内アンリツグループのみ

➡ **P.01** 共に持続可能な未来づくりを **サステナビリティ方針**

WEB **サステナビリティ方針**

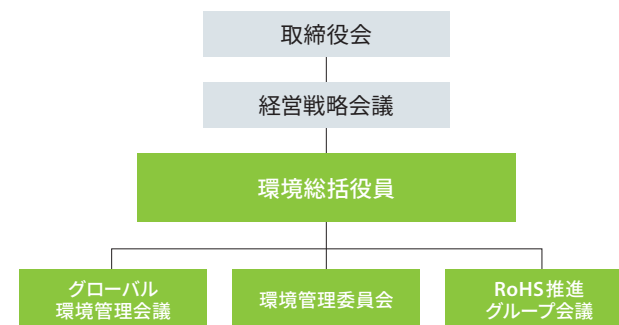
WEB **環境方針**

体制

※「体制」の内容は、以降の「Environment」の全ての項目で共通です。

環境マネジメントは、取締役会の監督の下、執行役員・理事からなる経営戦略会議を通じて推進しています。

環境マネジメント体制図



アンリツ（株）環境総括責任者代理（環境総括役員が任命）を委員長・議長とした3つの審議機関を設けています。環境に関連する重要なリスクや課題などは、必要に応じて経営戦略会議や取締役会で議論しています。

審議機関の設置

審議機関	審議機関の目的／構成メンバー
グローバル環境管理会議	アンリツグループが一体となって、グローバルで取り組むべき課題への対応 〈構成メンバー〉主要3拠点（日本、米国、英国）の責任者
環境管理委員会	国内アンリツグループの環境マネジメントシステムの推進 〈構成メンバー〉国内アンリツグループの各管理体 [※] の環境担当責任者、内部統制部門、法務部門、サステナビリティ推進部門の責任者
RoHS推進グループ会議	欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進 〈構成メンバー〉マーケティング部門、開発部門、SCM部門、IT部門、環境部門の代表者

※ 環境管理活動の活動単位

2021年度に経営戦略会議で議論した案件

- 2021年 7月：気候変動対策の環境活動報告とカーボンニュートラル
- 2021年12月：サステナビリティ経営の進捗
- 2022年 2月：2021年度 環境活動報告

2021年度に取締役会で議論した案件

- 2021年 7月：気候変動対策の環境活動報告とカーボンニュートラル
- 2021年12月：サステナビリティ経営の進捗

目標

2050年のカーボンニュートラル実現につながるGLP2023環境イニシアチブの気候変動対策である温室効果ガス削減の実行およびサーキュラーエコノミーの推進による環境負荷低減と環境汚染防止に取り組み、自然との共生を通じて生物多様性に配慮した事業活動を展開し、環境リーディング企業として信頼される企業を目指します。

GLP2023 環境イニシアチブ

アンリツは、GLP2023環境イニシアチブの策定において、「アンリツグループの2030年に目指す姿」およびステークホルダーの皆さまとアンリツにとっての重要度を検討し、マテリアリティ（重要課題）をマッピングしました。これを踏まえて、GLP2023では以下の4つの重要テーマを設定して活動しています。

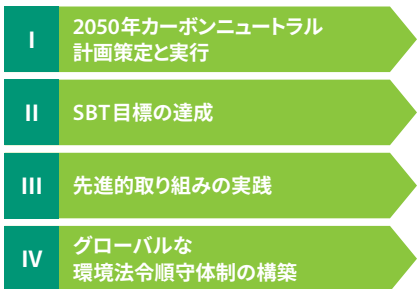
テーマ1：温室効果ガス排出量の削減

テーマ2：情報開示による環境ブランド向上

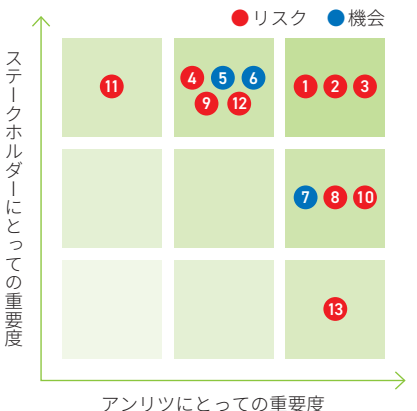
テーマ3：有害物質非含有製品の提供

テーマ4：マネジメントシステムを有効利用した環境課題への取り組み推進
（詳細は次ページを参照）

アンリツグループの2030年に目指す姿



環境経営の重要課題（マテリアリティ）



No.	課題	テーマ
1	気候変動への対応 (Scope1+2)	1
2	環境法令の順守 (コンプライアンス)	4
3	製品関連の法令の順守 (コンプライアンス)	3
4	気候変動への対応 (Scope3：部材の調達)	1
5	ESG情報の発信	2
6	ステークホルダーとのコミュニケーション	2
7	気候変動への対応 (Scope3：製品の省エネ)	1
8	資源循環の推進	4
9	水資源の有効利用	4
10	製品含有化学物質管理	3
11	生物多様性保全	
12	プラスチック廃棄物の削減	
13	化学物質管理	

2030年に目指す姿との関連	GLP2023目標	2021年度の進捗
I. 2050年カーボンニュートラル計画策定と実行	テーマ1 温室効果ガス排出量の削減	
	・2050年カーボンニュートラルの実現を目指した長期計画と具体的な施策の検討	・カーボンニュートラルの実現を目指した長期計画を策定中です。本計画については、2022年1月にM&Aした(株)高砂製作所も含めて策定します。
	・「2℃」で設定したSBT目標 ^{※1} の「2℃を大幅に下回る (well-below 2℃)」または「1.5℃」への見直し	・Anritsu Climate Change Action PGRE 30 ^{※2} の実現を前提に「1.5℃」目標へ計画を再設定し、2022年度にSBTイニシアチブに計画変更申請を行う予定です。
	SBT目標の中間目標(2023年度目標値)	
	・Scope1+2 ^{※3・4} ：2015年度比23%削減(自家発電比率：13%以上)	・Scope1+2：2015年度比17.7%削減(自家発電比率：16.8%)
II. SBT目標の達成	・Sopce3(カテゴリ1およびカテゴリ11) ^{※5・6・7} ：2018年度比13%削減	・Sopce3(カテゴリ1およびカテゴリ11)：2018年度比14.7%削減
III. 先進的取り組みの実践	テーマ2 情報開示による環境ブランド向上	
	先進的かつ独自性の高い取り組みと成果の情報開示により、環境リーディング企業としてのブランド向上	・東北アンリツ(株)第二工場新棟建設に合わせ太陽光発電設備の増設と蓄電池導入を計画しました。新棟が2022年6月に竣工したことから工事を開始しました。今後、この取り組みを適時ニュースリリースなどで開示します。
IV. グローバルな環境法令順守体制の構築	テーマ3 有害物質非含有製品の提供	
	今後も増加していく各種法規制に関わる情報収集と開発部門や製造部門で共通的に活用可能な社内ツールの整備により、新規環境法令に確実に対応	・米国有害物質規制法(TSCA)に対応した機能を社内既存ツールに追加しました。法施行の2024年までに調査・識別の対応を行う予定です。 ・通信計測器事業部門の製品において、欧州廃棄物フレイムワーク指令の一部であるSCIP ^{※8} への対応をほぼ完了させました。他の事業部門製品の対応については、サポート体制を整えました。
	テーマ4 マネジメントシステムを有効利用した環境課題への取り組み推進	
	・内部環境監査などの仕組みの改善により、環境法令違反リスクを低減	・タイの環境法規制を確認するチェックリスト案を作成しました。2022年度に、PQA事業のタイ工場であるAnritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. で、試行を予定しています。 ・環境マネジメントシステム(EMS)と品質マネジメントシステム(QMS)の統合監査による効率化について、対象を5管理体に増やし、統合内部監査を実行し、監査工数削減の効果をを得ることができました。今後は、限られた時間で有効性を確保できる監査方法を検討していきます。
	・継続的にPDCAサイクルを回すことで、資源循環の推進と水資源の有効利用	・2022年度からプロジェクトチームを結成し、包装材やペットボトルなどの使用量削減、マテリアルリサイクル化による資源循環の取り組みについて、検討を開始しました。 ・グローバルでの水使用量の目標を設定することを検討しています。

※1 SBT目標：企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ、最大でも2℃未満に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを働きかけているWWF(世界自然保護基金)、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブであるSBTイニシアチブから承認を取得した目標

※2 Anritsu Climate Change Action PGRE 30：2018年度のアンリツグループの電力消費量を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める目標

※3 Scope1：直接的なCO₂排出

※4 Scope2：エネルギー起源の間接的なCO₂排出

※5 Scope3：エネルギー起源以外の間接的なCO₂排出

※6 Scope3カテゴリ1：購入した製品・サービス

※7 Scope3カテゴリ11：販売した製品の使用

※8 SCIP：欧州化学品庁(ECHA)が策定するSVHC(Substances of Very High Concern：高懸念物質)含有情報を登録するデータベースで2021年1月5日以降にEUに上市する製品や部品を対象に、SVHC濃度が0.1wt%を超える場合は、SVHC含有情報を登録提供することが義務付けられている

取り組み／活動実績

PGRE 30とその進捗

当社は気候変動の緩和対策として、再エネ自家発電・自家消費を重視し、Anritsu Climate Change Action PGRE 30 (PGRE 30) を推進しています。PGRE 30は、2018年度のアンリツグループの電力消費量*を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める活動です。

PGRE 30の下、厚木地区（神奈川県厚木市）、東北地区（福島県郡山市）、Anritsu Company（米国カリフォルニア州Morgan Hill）において太陽光発電設備の導入・増設を進めています。

当社グループの太陽光自家発電比率は、2019年度0.9%でしたが、Anritsu Companyでの新規導入により、2020年度は3.3%、2021年度は16.8%となりました。

※ アンリツ（株）の100%子会社ではないATテクマック（株）の電力消費量は除く。

➡ P.32 気候変動・エネルギー

SBT 認証目標値とその進捗

当社は2019年12月に、Scope1+2、Scope3のCO₂排出量削減計画において、SBT認証を取得しました。この計画の下、工場・オフィスでの削減（Scope1+2）、購入した製品・サービスおよび製品使用時のCO₂排出量削減（Scope3）に取り組んでいます。

Scope1+2の目標と実績

目標：2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する

2021年度実績：17.7%削減しました。

Scope3の目標と実績

目標：2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する

2021年度実績：14.7%削減しました。

➡ P.32 気候変動・エネルギー

省エネ設備への置き換え

Scope1、2の取り組みでは、工場・オフィスにおける設備の省エネ化に取り組んでいます。

PGRE 30による再生可能エネルギーの導入に加え、各種設備の更新などに取り組みました。また、東北地区、厚木地区の営業オフィスビルにおいて、購入電力をグリーン電力に切り替えています。これらの活動により、太陽光発電が含まれない原油換算した場合のアンリツグループ全体のエネルギー消費量は、2020年度比で18.1%減少しました。CO₂排出量（Scope1+2）は、1.0%削減となりました。

➡ P.32 気候変動・エネルギー

環境配慮型製品の開発

アンリツグループでは、環境負荷低減や持続可能な社会づくりに貢献するために、全ての開発製品においてグローバル製品アセスメントを実施し、「エクセレント エコ製品」「エコ製品」として認定する環境配慮型製品制度を設け、環境配慮型製品の開発を推進しています。グローバル製品アセスメントでは、基準製品（評価する製品に機能や性能などが近い従来製品）との比較による体積、質量や消費電力などの改善性と省資源、有害物質の削減や製造、物流、使用、廃棄における環境負荷削減の評価項目が、基準点を満たしているかを評価しています。この取り組みが、Scope3カテゴリ11の削減につながります。

2021年度の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約90%、環境配慮型製品の最上位に位置づけられるエクセレント エコ製品の割合は約82%でした。

また、国内アンリツグループでは、環境配慮型製品設計の環境保全コストと、それに対する経済効果を算定しています。2021年度のコストは、22.1百万円、経済効果は、みなしで170.1百万円でした。

WEB グローバル製品アセスメント

WEB エクセレント エコ製品

TOPIC

1.3 μm SOA(チップキャリアタイプ) AA3T115CYの開発

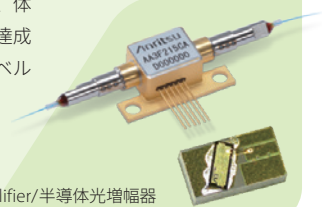


1.3 μm SOA[※](チップキャリアタイプ) AA3T115CYは、主にデータセンター間通信の光トランシーバモジュールに内蔵される半導体光増幅器です。イーサネット通信に使用される1.3μm帯の信号光の増幅により伝送ロスを補う機能を有しています。データセンター間の距離を長距離化できることから、その分増設数が減り、電力消費(=CO₂排出)の削減にもつながっています。

最近の光トランシーバモジュールは小型化が進み、狭いスペースに組み込むことができるSOAが要求されています。このため、収容性、組み込み作業性など多くの課題が存在します。

これらを解決するために、SOAチップをマウントしているチップキャリアの小型化や電極パッドの配置といった設計や生産プロセスを見直すことで、小型・省資源化を実現しました。

その結果、従来製品と比較して、体積で82%、質量で80%の削減率を達成しています。また、業界トップレベルの低消費電力を実現しています。



※ SOA：Semiconductor Optical Amplifier/半導体光増幅器

➡ P.18 センシング&デバイス事業のSDGs

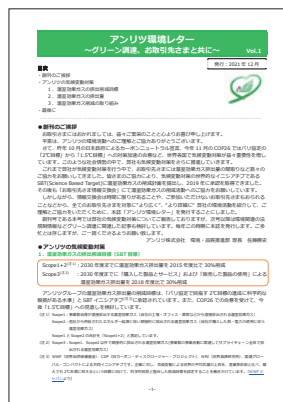
サプライチェーンにおける取り組み

Scope3カテゴリ1では、当社グループの取引先さまと協働してCO₂排出量削減活動を行っています。

アンリツ資材調達基本方針、アンリツグループCSR調達ガイドラインで環境項目を設け、取引先さまに組み組

みを求めています。2021年度は、資材部門が主催する取引先情報交換会でのSBT目標達成に向けた協働依頼を継続しました。また、「アンリツ環境レター」を創刊し、全ての取引先さまにアンリツの気候変動対策の取り組みを紹介しました。レターで紹介した取り組みについて、取引先さまでの実施状況を確認するアンケートを別途行い、そのフィードバックを検討しています。

2021年度のScope3カテゴリ1のCO₂排出量は、2018年度比で8.7%削減しました。また、各取引先さまから収集した売上高あたりのCO₂排出量を平均した値は、2018年度比で約15%削減されており、取引先さまでのCO₂排出量削減が進んでいることを確認することができました。



アンリツ環境レター

WEB アンリツ資材調達基本方針

WEB アンリツグループCSR調達ガイドライン

➡ P.36 購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

➡ P.71 サプライチェーンマネジメント

環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるよう、国内アンリツグループの全社員を対象とした一般教育を毎年実施しています。この他に、取引先さまも含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2021年度の一般教育では、「サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラル」をテーマに取り上げ、2,857名が受講(内、2,687名がeラーニングで受講)しました。

環境教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

水資源

世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。

アンリツは、開発・生産拠点の地域の水リスクを把握し、限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが重要であると考え、主要な開発・生産拠点である国内グループ会社(神奈川県厚木市、福島県郡山市)、Anritsu Company(米国カリフォルニア州Morgan Hill)およびAnritsu Ltd.(英国Luton)について、WRI(世界資源研究所)が開発した水リスク評価ツール“Aqueduct”ならびにWWF(世界自然保護基金)とDEG(ドイツ投資

開発会社)が開発した“Water Risk Filter”により、水リスクの評価を行っています。現状、水ストレス[※]が高い生産拠点はありますが、ツールによると2030年までに水ストレスが高くなることが予想される郡山市およびMorgan Hillを中心に水資源の利用を削減するため、環境目標を掲げ、PDCAを回していきます。

※ 水ストレス：1人あたり年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する。

目標

2021年度目標	2021年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を62,000㎡(概ね2019年度の水準)以下に維持する	53,784㎡。2019年度比13.5%削減しました。

➡

P.40

水資源

生物多様性の保全

アンリツグループは、生物多様性に直接大きな影響を与える事業を行っていませんが、サステナビリティ方針で掲げる「人と地球にやさしい未来づくりに貢献」するため、次の3つを柱とする環境負荷削減活動と植林活動や清掃活動などを生物多様性の保全活動と位置付けています。

■ 気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進

■ 乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進

■ 汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

また、FSC®CoC認証の取得や「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加、「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同など、生物多様性保全を目的とした各種枠組みに参画しています。2022年6月には新たに神奈川県の日沢大山自然再生委員会に加盟しました。厚木地区のある日沢大山山系の自然保護、水資源の確保に貢献していきます。

➡

P.42

生物多様性の保全

環境汚染予防

アンリツグループでは、製品の開発や製造工程において環境に影響する物質を取り扱っています。周辺環境に重大な影響を与えないよう、排水の無害化や化学物質の適切な管理の徹底、製品への有害物質含有規制(国内法規制および欧州RoHS指令、REACH規則など)の順守徹底に努めています。

目標

2021年度目標	2021年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	自主管理基準超過が1件ありました。是正計画に従い、適切に処理しました。

➡

P.44

環境汚染予防

資源循環

アンリツグループでは、廃棄物問題を社会的責任と捉え、工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理を行うとともに、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」のアプローチを積極的に用い、廃棄物問題の解決に取り組んでいます。

目標

目標	2021年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション ^{※1} を維持する	ゼロエミッションを維持しています。
2030年度までに国内アンリツグループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減する ^{※2}	2019年度比15.9%削減しました。
2030年度までに厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下にする	26.3t排出しました。

※1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

※2 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く

➡

P.46

資源循環

環境監査

2021年度は、アンリツグループの主要生産拠点である日本と米国において、外部認証機関によるISO14001：2015の外部審査を受審しました。また、内部環境監査も実施しました。

2021年度の内部環境監査において、不適合に該当する項目はありませんでした。外部審査では、「廃棄物の

処理及び清掃に関する法律」に関する1件の改善指摘事項(工事系産業廃棄物の自社運搬時のステッカー非表示)がありましたが、是正を完了しており、次年度の外部審査で確認を受ける予定です。

毎年、外部審査および内部環境監査における指摘事項は、環境管理委員会を通じて全管理体で共有し、水平展開を図っています。各管理体は課題について改善し、次年度の内部環境監査で確認を受けています。

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者やAQUイノベーション活動※において環境に関する活動を実施したグループや提案を行った社員を表彰する制度を設けています。2021年度は、9件のグループ活動と49件の提案が表彰されました。

※ AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率、品質などの改善活動

環境コミュニケーション

環境に関する各種取り組みは、本レポートで詳述するとともに、統合レポートでもポイントを絞って掲載しています。

また、ニュースリリースや環境広告を通じても発信しています。

社内外のステークホルダーの皆さまとは、次の通りのコミュニケーションを行っています。

お客さま

アンリツ環境ニュースの発行、温室効果ガス排出量の開示、各種調査への回答

取引先さま

温室効果ガス排出量削減依頼、CSR調達アンケートの実施、アンリツ環境レターの発行(詳細は27ページ参照)

機関投資家

ESG説明会、個別説明会開催

評価機関

CDPをはじめとする評価機関への情報開示(CDPの評価については、37ページ参照)、意見交換

社員

社内報(日本語、英語)、Global Eco-Club(英語)での情報発信

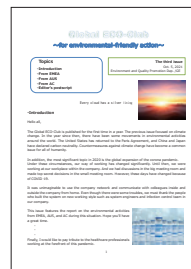
今後も迅速かつ適切なコミュニケーションに努めていきます。



アンリツ環境ニュース



アンリツ環境レター

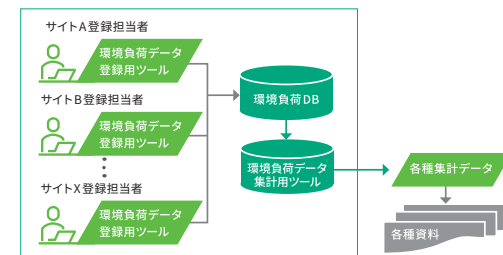


Global ECO-Club

環境負荷データ収集と活用

アンリツグループでは、海外を含む各サイトから電力消費量などの環境負荷データを収集するためのシステムを構築し、運用しています。収集した環境負荷データは、データベースに蓄積し、各種データの集計や資料の作成に活用しています。また、集計したデータは、環境管理委員会での環境目標の進捗状況報告やモニタリングなどで活用しています。

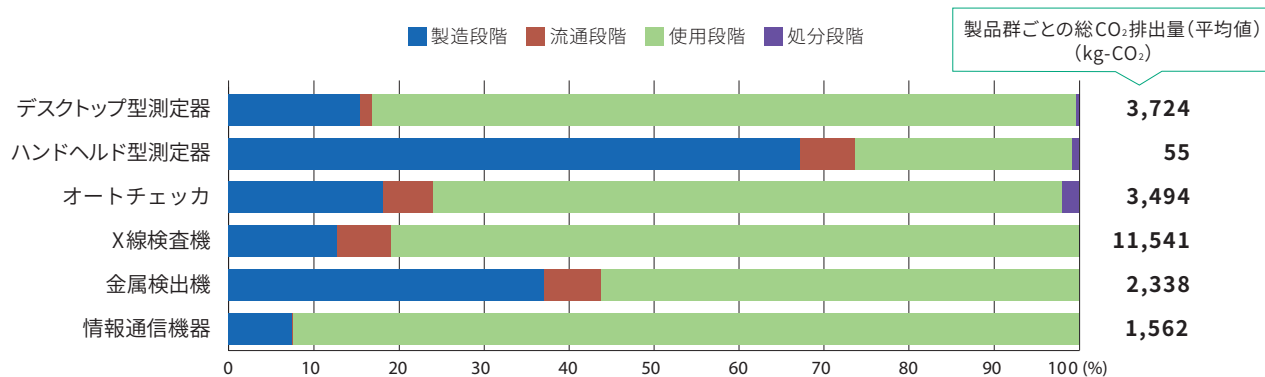
環境負荷データ収集システム



製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量

国内アンリツグループでは、製品アセスメントの実施時にライフサイクルアセスメントを行い、製品ライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を把握しています。

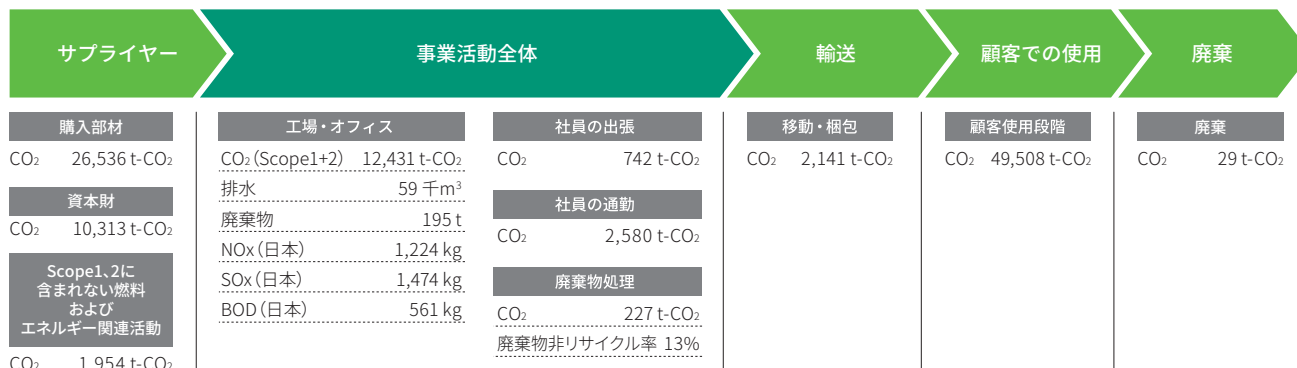
製品群ごとの製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量と内訳（2021年度）



環境関連法規制などの順守状況

国内アンリツグループでは、環境関連法規制などの順守状況を内部監査や環境管理委員会などで確認しています。2021年度は、環境関連法規制などの違反により組織が受けた行政・司法上の制裁措置や苦情は0件でした。なお、法令違反ではありませんが、空調用ヒートポンプチャラーの冷媒であるフロンガスの漏洩が確認されたため、高圧ガス保安法に則って行政に報告を行い、行政の指導に従って対応しています。

バリューチェーン全体の環境負荷（2021年度）



※ 環境省・経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し、算定しています。

環境負荷マスマランス※¹ (2021年度)

Input			Output		
	電力 工場、オフィスなどで使用する電力	29,821 MWh [-6.8 %]		CO₂※⁴ 電気、ガス、燃料などの使用およびその他の温室効果ガスの使用により排出するCO ₂	12,432 t [-1.0 %]
	ガス 工場、オフィスなどで使用する都市ガス、LPG、天然ガス	189,759 m ³ [-5.4 %]		NOx (国内グループ)※⁵ ガス、燃料の使用により排出する窒素酸化物	1,224 kg [4.8 %]
	燃料 工場、オフィス、車両などで使用する重油、軽油、ガソリン	373 kℓ [-5.8 %]		SOx (東北地区)※⁵ ガス、燃料の使用により排出する硫黄酸化物	1,474 kg [314.6 %]
	水 市水、地下水 (再利用水を除く)	73,911 m ³ [-4.1 %]		排水 工程系排水、生活系排水	59,117 m ³ [-6.3 %]
	化学物質 (国内グループ) (HFC類、PFC類、N ₂ Oなどの温室効果ガス)	139 kg [-18.1 %]		BOD 排水中の生物化学的酸素要求量	561 kg [165.7 %]
	化学物質 (国内グループ) (国内法規制物質※ ² ※ ³)	7 t [-1.4 %]		国内一般廃棄物 事業活動により生じた産業廃棄物以外の廃棄物 (厨芥物、紙くずなど)	31 t [20.2 %]
	化学物質 (国内グループ) (PRTR物質)	2 t [-4.8 %]		国内産業廃棄物 事業活動により生じた廃棄物のうち汚泥・廃プラスチック類、廃酸、廃アルカリなど、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められた廃棄物	73 t [5.4 %]
	紙 工場、オフィスで使用するコピー用紙	17 t [-33.2 %]		海外廃棄物 事業活動により生じた全ての廃棄物	92 t [3.1 %]
	包装材 製品輸送時の梱包材	318 t [-3.6 %]	リサイクル率	87 % [2.0 %]	
			非リサイクル率	13 % [-11.5 %]	

- ※¹ 環境負荷マスマランス：事業活動と環境負荷の関連性をより明確に示すために、外部から企業内に持ち込まれる物質を物質名と物量で把握・表記し、企業から外部へ排出された物質と物量を把握・表記する対照表により、環境負荷を表したものです。なお、Input、Outputの各表のカッコで示した%は、前年度からの増減率です。
- ※² 対象法規制物質は、毒物・劇物・危険物・有機溶剤・特定化学物質です。
- ※³ 燃料として使用するA重油は含みません。
- ※⁴ 国内の電力については、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の「電気事業者別排出係数」、米国の電力については、電力会社報告の排出係

数、英国の電力については、BEIS「GOVERNMENT GHG CONVERSION FACTORS FOR COMPANY REPORTING」の排出係数、国内外の電力以外のエネルギーについては、環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」の排出係数を使用しています。CO₂以外の温室効果ガスのCO₂換算値を含みます。

※⁵ NOx、SOxは、年一回の測定値から年間排出量を算定しています。

WEB 環境負荷マスマランスデータ

ISO 14001 認証取得状況

アンリツグループでは、環境マネジメントシステム ISO 14001:2015 の認証を主要な開発・製造拠点である日本と米国で取得しています。このシステムのカバー率は、アンリツグループの人員数で約73%になります。

アンリツ株式会社 (国内アンリツグループ)

- 認証登録年月：1998年8月
- 更新：2022年2月
- 認証機関／番号：(一財)日本品質保証機構／JQA-EM0210
- ・アンリツ株式会社 (全ての営業拠点を含む)
- ・アンリツインフィニス株式会社
- ・アンリツカスタマーサポート株式会社
- ・アンリツ興産株式会社
- ・アンリツデバイス株式会社
- ・AK Radio Design 株式会社
- ・東北アンリツ株式会社
- ・ATテクマック株式会社

株式会社高砂製作所

- 認証登録年月：1997年11月
- 更新：2021年11月
- 認証機関／番号：(一財)日本品質保証機構／JQA-E-90073

Anritsu Company (米国)

- 所在地：490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037
- 認証登録年月：2007年3月
- 更新：2021年5月
- 認証機関／番号：AMERICAN GLOBAL STANDARDS, LLC/AGS-USEMS-051618-1/2

WEB アンリツ株式会社 ISO 14001 登録証

WEB 株式会社高砂製作所 ISO 14001 登録証

WEB Anritsu Company (米国) ISO 14001 登録証

Environment

気候変動・エネルギー

社会課題に対する考え方

地球温暖化による気候変動の影響が深刻さを増し、自然災害が頻発化、甚大化している今日、事業活動における温室効果ガスの削減、自然災害の被害緩和への取り組みが企業に要求されています。

アンリツグループは、気候変動対策を環境経営の最大の課題と捉え、主要三拠点に太陽光発電を増設する施策の“PGRE30”を進めながら、Scope1、2、3におけるCO₂排出量

削減を推進するとともに、気候変動の緩和および適応に貢献する製品・ソリューションの提供に注力しています。社長の指示により「2050年カーボンニュートラル計画策定と実行」を掲げ、計画を策定しています。また、気候変動イニシアティブ(JCI)および電機・電子4団体の温暖化対策連絡会に参加し、気候変動に関する最新の政策や動向を、社内の施策に反映させています。

方針

2050年カーボンニュートラル実現を目指し、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標(SBT)を強化し、エネルギー消費量削減、再生可能エネルギーによる自家発電比率向上、再エネ電力購入や取引先さまとの協働、製品の消費電力低減などに積極的に取り組みます。

TCFD対応

アンリツは2021年6月30日にTCFD*の提言に賛同しました。TCFD提言に沿った開示は、賛同前の「サステナビリティレポート2020」から行っています。今後も気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示に真摯に取り組んでいきます。



* TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)は気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20 金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブです。

WEB TCFD対照表

TCFD提言に沿った開示

ガバナンス

気候変動に関する取り組みの推進はアンリツの取締役会の監督下、グループCEOおよびCFOが責任を負っています。気候変動関連のリスク・機会の管理は、グループ全体で各種リスクを総合的に管理するリスクマネジメント体制に組み込まれ、環境総括役員(現在は、社長・グループCEO)が管理責任者としての責務を負っています。環境総括役員はアンリツグループの環境戦略を担う環境・品質推進部を所管するとともに、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク・機会をグローバルに評価・管理しています。また、環境総括役員が経営戦略会議および取締役会に、年間を通したリスク・機会のマネジメントサイクルの結果を定期的に報告し、経営層より適宜必要な指示を受けています。

➡ P.96 リスクマネジメント推進体制

戦略

アンリツは、1.5℃シナリオと4℃シナリオをベースとした気候変動に関するリスク・機会を分析しています。短期(1年)・中期(3年)・長期(～30年)でリスク・機会を抽出し、その発生の可能性と影響度から取り組むべき重要なリスク・機会を特定しました。その結果、両シナリオ分析において、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受けることを認識し、対策を検討しました。

アンリツは、気候変動を経営戦略上の重要課題と位置づけ、バリューチェーン全体に与える影響を含めた事業戦略および財務への影響を考慮した移行計画を策定し、SBT(Science Based Targets)としての承認も得ています。削減目標の達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費する活動「Anritsu Climate Change Action PGRE 30」の策定と実行、取引

先さまとの温室効果ガス削減のための協働、製品アセスメントを通した環境配慮型製品(省エネ製品)、エネルギー利用効率の改善に寄与する製品の開発・販売などに取り組んでいます。これらの取り組みは、温室効果ガスの削減に寄与し、気候変動の緩和に直結すると考えています。また、気候変動の影響による自然災害の増加・激甚化に備えた生産体制の構築や、自然災害の被害最小化に寄与する製品の開発・販売体制強化を進めています。

● リスクと機会およびシナリオ分析

アンリツの事業活動において影響度の大きいリスクや機会について、シナリオ分析を行いました。

2020年度までは2℃シナリオと4℃シナリオを参照シナリオとしていましたが、COP26での1.5℃目標の採択などを踏まえ、2021年度からは2℃シナリオを1.5℃シナリオに変更しました。

※ シナリオ別の影響度の大きさ(大・やや大・中・やや小・小の5段階)は、財務上の影響額とそのリスク・機会が顕在化する可能性を考慮して定めたものです。

※ 参照シナリオ【移行】IEA NZE by 2050 【物理】IPCC RCP 8.5

※ 4℃シナリオ：
現状を上回る温暖化対策がとられず、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ4℃上昇するシナリオ。

※ 1.5℃シナリオ：
非常に厳しい温暖化対策がとられ、今世紀末までに平均気温が産業革命時期と比べ1.5℃の上昇に収まるシナリオ。

タイプ	要因	シナリオ	想定シナリオの詳細	想定される影響	影響度*	対応策
移行リスク	炭素税の課税	1.5℃	脱炭素社会への移行を促進するために、各国で温室効果ガスの排出に対して炭素税が課される。	2030年までに国内でも炭素税が課税されることを予想。事業活動に伴う温室効果ガスに課税され、操業コストが増加する。	やや大	Scope1+2の削減を進めることで、炭素税によるコストの増加に備える。
物理リスク	自然災害の増加・激甚化	4℃	世界平均気温の上昇により各地で異常気象が増加・激甚化する。	台風や洪水の被害によって、工場の操業や部材の調達に影響が出る。	大	生産を担う東北アンリツ(株)では、2013年に洪水の心配のない場所に第二工場を新設して主要生産ラインを移すとともに、第一工場の生産ラインも2階以上に移設した。2022年6月には、第二工場に新棟を建設し、災害リスクのさらなる低減を図った。 ➡ P.100 災害対策 取引先さまの主要な製造・販売拠点をマップ化して、災害時の調達への影響を最小化している。また、複数社からの購買も可能な体制を整えている。 ➡ P.74 サプライチェーンBCP
機会	エネルギーミックスの変化	1.5℃	脱炭素社会への移行にあたって、国内の電源構成が変化し、再生可能エネルギーの発電比率が高まる。	系統電力の料金上昇が懸念される一方で、太陽光発電設備の導入コストは低下すると予想。積極的な太陽光自家発電設備の導入の機会にする。	やや大	PGRE 30の推進によって、自家発電比率を高め、購入電力量を削減する。2022年は東北アンリツ第二工場にメガソーラー設備と蓄電池を導入予定。 ➡ P.36 Anritsu Climate Change Action PGRE 30の進捗
	省エネ技術の進展	1.5℃	省エネ技術への投資により活発になり、技術革新が起こり、新技術が普及する。	新たな省エネ技術を自社製品に取り入れることによって、製品の環境付加価値を向上させる。	やや大	製品アセスメントの強化により、環境配慮型製品の開発を推進し、製品の省エネ化を図る。また省エネ部品を積極的に採用する。 ➡ P.26 環境配慮型製品の開発 ➡ P.37 製品使用時のCO₂排出量削減
	市場の変化	1.5℃	社会の環境意識が高まり、高機能と環境性能(省エネ等)を両立する商品へのニーズが高まる。	高い検出精度を誇る金属検出機などの食品加工工場向けの製品は、食品ロスやそれに付随する資源消費を抑えることができるため、競争力が高まる。	やや大	より高精度、かつ省エネルギーな金属検出機などの食品加工工場向けの製品の開発を推進する。 ➡ P.13 PQA事業
	自然災害の増加・激甚化	4℃	世界平均気温の上昇により各地で異常気象が増加・激甚化する。	化石燃料から再生可能エネルギーへの転換ニーズが高まり、EVの普及が急速に進展。エネルギー効率の高いパワートレインや電池の開発に必須となる評価機器の需要が高まる。	やや大	EVIに搭載される二次電池、燃料電池、パワートレインなどの開発を加速させるテストソリューションの開発および提供を強化する。 WEB 高砂製作所
				防災設備への投資が増え、防災・減災に貢献する河川や道路の監視業務を支えるソリューションへの需要が増える。	中	映像情報システム「SigthtVisor™シリーズ」を始めとした防災・減災に寄与する製品の販売体制を強化する。 WEB 映像情報システム導入事例

リスク管理

アンリツは、気候変動リスク・機会を環境戦略に関する中期経営計画「GLP環境イニシアチブ」で管理しています。環境総括役員は「GLP環境イニシアチブ」の中で、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や、環境管理委員会・グローバル環境会議などで議題に挙げられた事項から気候変動に関連するリスク・機会を収集し、法規制や社会の動向に照らして事業に与える影響を分析しています。その結果から重要なリスク・機会を特定し、対策や取り組みを決定します。「GLP環境イニシアチブ」は、毎年度レビューを受けて各リスク・機会の取り組みの進捗が確認されます。必要に応じて再評価や再検討を行い、経営戦略会議および取締役会で承認されます。また、気候変動リスク・機会はグループ全体で各種リスクを総合的に管理するリスクマネジメント体制に統合され、監督されます。

➡

P.95 リスクマネジメントの推進

指標と目標

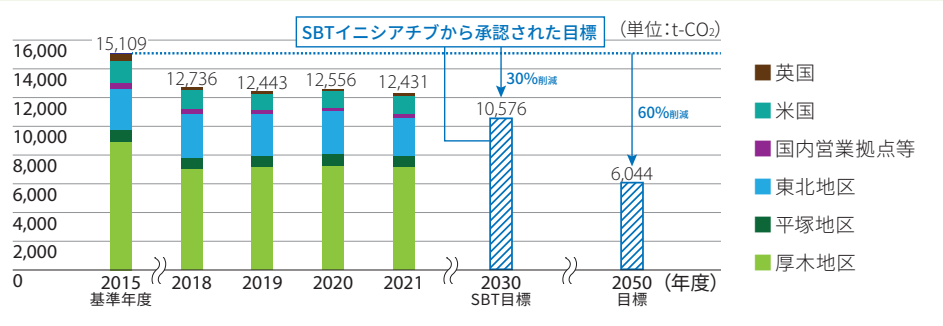
目標	SBT	2021年度進捗
Scope1+2：2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する	2019年承認取得	2015年度比で17.7%削減しました。
Scope1+2：2050年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する	SBTイニシアチブには申請していない独自目標	
Scope3：2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する	2019年承認取得	2018年度比で14.7%削減しました。
Anritsu Climate Change Action PGRE 30 2018年度のアンリツグループの電力消費量※を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める	SBT認証の対象外です	太陽光自家発電比率16.8%

※ アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量は除く。

➡

P.08 温室効果ガス削減の中間目標は、「サステナビリティ目標とその進捗」参照

Scope1+2のCO₂排出量と削減目標(マーケットベース)



2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討しています。

「GLP2023環境イニシアチブ」の重要テーマとして、「2050年カーボンニュートラル計画策定と実行」を掲げ、SBT認定の削減目標を強化し、1.5℃に見直す予定です。

取り組み／活動実績

電機・電子業界の策定した目標と省エネ法の目標と進捗

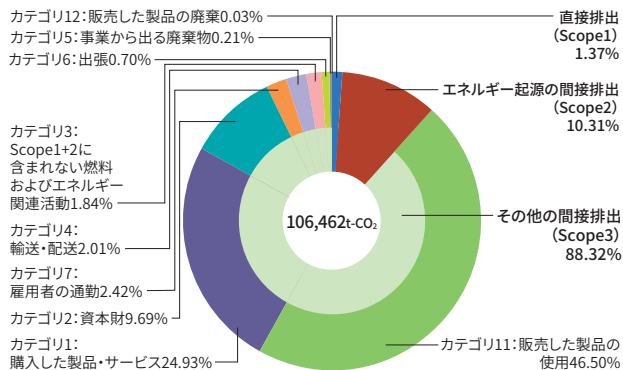
電機・電子業界は、経団連が策定した「カーボンニュートラル行動計画」※に参加し、生産プロセスのエネルギー効率を年平均1%改善することを目標としています。また、省エネ法では「エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善」を求めています。アンリツはこの二つについても目標として設定しています。

※ カーボンニュートラル行動計画：経団連が策定した計画。2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすことを掲げています。

国内アンリツグループのその他の取り組み目標	2021年度実績
2030年度までエネルギー原単位改善率年平均1%の達成 (電機・電子業界のカーボンニュートラル行動計画)	基準年比(2020年度比) 7.78%増加
過去5年度間の実質売上高原単位のエネルギー使用量を年平均1%以上改善(省エネ法)	1.9%改善

バリューチェーン全体のCO₂排出量

バリューチェーン全体のScope別CO₂排出量(2021年度)



〈対象範囲〉
厚木地区、東北地区、平塚地区、アンリツ(株)拠点、アンリツインフィビス(株)拠点、保養所、Anritsu Company(米国)、Anritsu Ltd.(英国)
ただし、資本財以外のScope3は、Anritsu Ltd.(英国)は該当しない、あるいは値が小さいため、算定対象外としています。

Scope1GHG分類別排出量(単位:t-CO₂)

分類	2021年度
Scope1GHG総排出量	1,454
CO ₂	1,351
CH ₄	0
N ₂ O	1
HFCs	5
PFCs	85
SF ₆	12
HCFCs	2

(単位:t-CO₂)

CO ₂ 排出量	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総CO ₂ 排出量※ ¹	141,906	138,683	118,288	118,396	110,477	106,462
Scope1	1,698	1,591	1,574	1,649	1,602	1,454
Scope2 (マーケットベース※ ²) (ロケーションベース※ ³)	12,581	11,206	11,162	10,794	10,954	10,977
Scope3※ ^{4,5,6,7}	14,741	12,354	11,991	11,804	11,586	10,248
Scope3	127,626	125,885	105,552	105,952	97,922	94,030
カテゴリ1	69,608	73,008	29,057	26,078	26,756	26,536
カテゴリ2	5,806	5,737	4,996	7,625	9,939	10,313
カテゴリ3	1,022	989	998	2,064	2,356	1,954
カテゴリ4	2,184	1,702	2,791	3,254	2,534	2,141
カテゴリ5	19	127	145	245	200	227
カテゴリ6	2,621	3,554	4,002	3,685	293	742
カテゴリ7	3,743	3,434	3,404	3,671	2,376	2,580
カテゴリ11	42,590	37,304	60,126	59,297	53,436	49,508
カテゴリ12	33	31	33	34	31	29

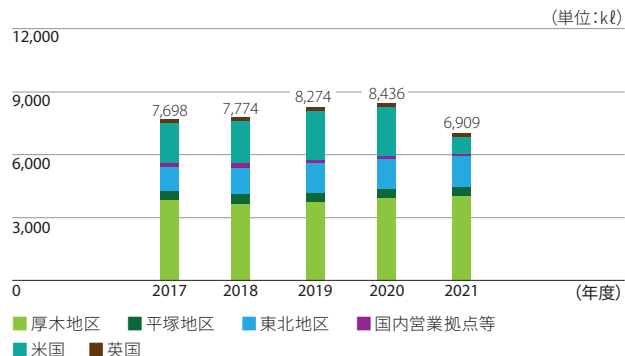
- ※¹ 排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。なお、総CO₂排出量は、Scope1、Scope2(マーケットベース)およびScope3のCO₂排出量を合計した値です。
- ※² マーケットベース：電力会社ごとのCO₂排出係数を使用して算出を行う方式
- ※³ ロケーションベース：その地域の電力網の平均のCO₂排出係数を使用して算出を行う方式
- ※⁴ 2018年度からカテゴリ1の算定方法を見直しました。
- ※⁵ 2018年度からカテゴリ11の算定に使用の生涯稼働時間を見直しました(対象機種の一部も見直しました)。
- ※⁶ カテゴリ8,10,13～15については、アンリツグループの事業に関連していないため、算定対象外としています。
- ※⁷ カテゴリ9については、算定困難なため、算定していません。

工場・オフィスでのCO₂排出量削減

アンリツグループのScope1+2におけるCO₂排出量の99%以上はエネルギー消費によるものであるため、この削減を中心に取り組んできました。2021年度も新型コロナウイルス感染症対策のために空調換気を増やし、Morgan Hillの太陽光発電量が大幅に増えたことにより、太陽光発電が含まれない原油換算した場合のアンリツグループ全体のエネルギー消費量は2020年度比18.1%減少しました。CO₂排出量(Scope1+2)は1.0%削減となりました。国内アンリツグループのエネルギー消費量(原油換算)は2020年度比1.0%増加、CO₂排出量(Scope1+2)は2.6%減少となりました。

また、CO₂排出量削減の取り組みとして、設備の更新に加え、東北地区では2020年6月から購入電力の4%をグリーン電力に切り替えています。また、神奈川県に取り組みに賛同し、2022年6月から厚木地区の営業オフィスビルの購入電力の70%をグリーン電力に切り替えています。

エネルギー消費量(原油換算)



2021年度の新たな取り組みによるCO₂排出量削減量 (単位:t-CO₂/年)

取り組み	地区	削減量
給湯燃料の変更(A重油→LPG)	東北	19.8
LED化(外灯と誘導灯)	厚木	1.1
執務エリア集約による空調の一部停止	厚木	0.3
空調機設備の更新	平塚	1.7

Anritsu Climate Change Action PGRE 30の進捗

Scope1+2の温室効果ガス排出量削減目標を達成するための取り組みとして、2019年度に「Anritsu Climate Change Action PGRE 30^{*}(PGRE 30)」を策定しました。PGRE 30は、2018年度の電力消費量を基準に、2030年ごろまでに再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高めていくものです。2020年度は、Anritsu Company(米国)に1,100kWの太陽光発電設備を設置し、2020年10月から発電を開始しました。これにより、2021年度の自家発電比率はGLP2023の目標である13%以上を超えて16.8%となりました。2022年度には、福島県郡山市の東北地区での太陽光発電設備増設と蓄電設備の利用開始を予定しています。また、厚木地区への増設などを検討していきます。

※「PGRE」は、Private Generation of Renewable Energy(再エネ自家発電)の略であり、「30」は自家発電比率目標値である30%程度とその達成時期の2030年頃を意味します。



太陽光発電設備(米国)



太陽光発電設備
(東北地区)

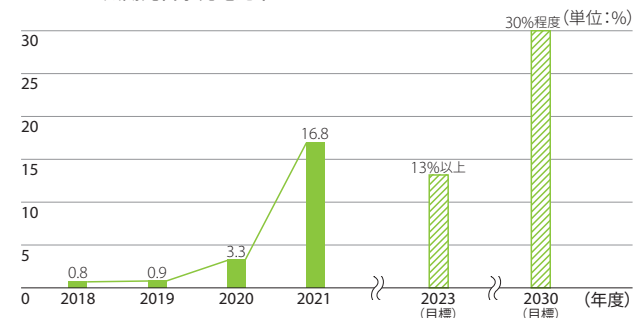


太陽光発電設備
(厚木地区)

太陽光自家発電量と自家消費量 (単位:MWh)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
太陽光自家発電量	233	241	246	892	4,476
太陽光自家消費量	218	225	239	891	4,475

PGRE30: 太陽光自家発電比率



購入した製品・サービスのCO₂排出量削減

アンリツは、バリューチェーン全体においてCO₂排出量の約25%を占める購入した製品・サービス(Scope3カテゴリ1)に関わるCO₂排出量の削減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。カテゴリ1の排出量は、取引先さまとの協働によって削減する必要があり、協働した結果がデータに反映されるように、直接、取引先さまからCO₂排出量のデータを収集しています。

2021年度は、資材部門が主催する取引先情報交換会でのSBT目標達成に向けた協働依頼を継続しました。また、全取引先さまに向けて「アンリツ環境レター」を創刊し、アンリツの気候変動対策の取り組みを紹介しまし

た。レターで紹介した取り組みについて、取引先さまでの実施状況を確認するアンケートを実施し、その結果のフィードバックについても検討しています。本レターは2022年度以降も年1回発行し、取引先さまとのコミュニケーション向上に活用していきます。

2021年度のScope3カテゴリ1のCO₂排出量は、2018年度比で8.7%削減しました。また、各取引先さまから収集した売上高あたりのCO₂排出量を平均した値は2018年度比で約15%削減されており、取引先さまでのCO₂排出量削減が進んでいることを確認することができました。今後も、取引先情報交換会などにおいて、CO₂排出量削減についての説明と協力をお願いし、削減を推進していきます。

なお、CO₂排出量削減の協働を一層進める施策として、アンリツで過去に実施した事例を紹介する「取引先さま訪問交流会」を導入しましたが、2020年度に続き、2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせました。

製品使用時のCO₂排出量削減

アンリツは、CO₂排出量の割合が約47%と最も高い、販売した製品の使用（Scope3カテゴリ11）に関わるCO₂排出量を削減するため、製品の消費電力の低減に取り組み、SBTイニシアチブより承認されたScope3の目標達成を目指しています。2020年度からCO₂排出量が多い製品群を持つPQA事業部門と環境推進部門でワーキンググループ活動を実施し、製品におけるCO₂排出量削減

の取り組みを継続しています。2021年度は、PQA事業において省エネ施策（信号処理方式の変更、検出器の改良、冷却システム効率の改善、選別部駆動源の変更）を適用した製品の販売開始によりScope3カテゴリ11の削減を進めました。これまでの取り組みにより、2021年度のScope3カテゴリ11のCO₂排出量は、2018年度比で17.7%削減しました。

同様の取り組みを他の事業部門にも展開し、アンリツグループ製品のCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

WEB エクセレントエコ製品

輸送時のCO₂排出量削減

国内アンリツグループでは、専用コンテナを使ったトラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトや積載方法見直しによる積載率向上など、輸送・配送（Scope3カテゴリ4）に関わるCO₂排出量削減の取り組みを進めています。2021年度は、厚木地区と九州間のトラック輸送の50%を鉄道に置き換えることを目標に取り組み、約44%を置き換えることができました。2022年度も置換率50%以上を目標に鉄道へのモーダルシフトに取り組めます。また、厚木地区と北海道間についても同様の検討を行い、モーダルシフトの可能性を確認できました。

今後は、専用コンテナで輸送しないなど小ロット輸



トラック輸送から鉄道輸送へ置き換え

送時に必要な対応を検討し、モーダルシフトをより一層進めていきます。

CDPによる気候変動調査結果

2021年度のCDPによる気候変動調査に対するアンリツの評価は、2020年度と同様の“スコアB：マネジメントレベル”という結果でした。「環境リスクやその影響に対するアクションをとっている」という評価です。

また、2021年度は「CDPサプライヤーエンゲージメント評価」（Supplier Engagement Rating 以下、SER）において、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選出されました。SERは、企業の気候変動課題に関するサプライヤーとの協働を評価するものです。「ガバナンス」「目標」「スコープ3管理」「サプライヤーエンゲージメント」の4つの評価軸で評価し、特に優れた企業を「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」として選出しています。2021年度は、調査に回答した企業の上位8%（全世界で500社超、日本では当社を含めた105社）が選出されました。

今後も気候変動問題への対応のため、バリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減やより信頼度の高い情報開示に努めていきます。



関連データ

Scope1+2のCO₂原単位排出量（マーケットベース）

(単位：t-CO₂／億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1+2 CO ₂ 原単位(売上高)排出量※	14.9	12.8	11.6	11.9	11.8

※ Scope1+2 CO₂ 排出量（マーケットベース）／売上高

エネルギー源別エネルギー消費量^{※1}と削減量^{※2,3,4}

(単位：GJ)

エネルギー種類 ^{※5,6}	2015年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	削減量
組織内の総エネルギー消費量合計	321,005	298,961	301,920	321,340	331,766	285,850	35,155
非再生可能エネルギー源由来総燃料小計	23,713	24,066	24,364	23,539	23,268	21,995	1,718
A重油 ^{※7}	5,202	5,476	5,018	4,439	5,502	5,216	-14
軽油 ^{※7}	285	223	224	165	178	150	135
ガソリン ^{※7}	9,925	9,113	9,098	8,926	7,857	7,341	2,584
灯油 ^{※7}	969	969	932	859	859	859	110
都市ガス ^{※7}	2,216	2,824	2,750	3,054	2,650	2,861	-645
LPG ^{※8}	189	146	115	78	93	130	59
天然ガス ^{※9}	4,927	5,315	6,227	6,018	6,130	5,438	-511
太陽光自家発電電力	808	783	812	859	3,208	16,110	-15,302
購入電力 ^{※7}	296,076	274,112	276,744	296,942	305,290	247,745	48,331
地域暖房	408	—	—	—	—	—	408

※1 エネルギー消費量算定方法：消費量×変換係数

※2 エネルギー削減量算定方法：2015年度実績-2020年度実績

※3 「削減量」の基準年は「2015年度」としています。

※4 基準年選定の根拠：2015年3月末のグローバル本社棟の竣工によりエネルギー関連設備の大幅な変更があったため、竣工後の2015年度を基準年としています。

※5 「冷房」「蒸気」の消費、販売したエネルギー、再生可能エネルギー源に由来する燃料の消費はありません。

※6 組織外のエネルギー消費量は情報入手が困難なため省略しています。

※7 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」

※8 変換係数情報源：資源エネルギー庁「省エネルギー法定期報告書・中長期計画書(特定事業者等)記入要領」50.8×(1/458)(プロパン・ブタンの混合m³換算)

※9 変換係数情報源：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」

エネルギー原単位消費量

(単位：GJ／億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー原単位(売上高)消費量※	347	302	299	313	271

※ 組織内総エネルギー消費量／売上高

製品使用時のエネルギー削減量^{※1,2}とCO₂削減量(みなし削減効果)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー削減量(GJ ^{※3})	31,241	71,744	85,847	95,347	84,869
CO ₂ 削減量(t-CO ₂ ^{※4,5})	1,604	3,569	3,978	4,256	3,686

※1 従来製品と機能・性能を考慮した上で比較した消費電力の削減量×販売台数×年間稼働時間×変換係数

※2 対象は製品アセスメントを実施した国内アンリツグループ開発のハードウェア製品

※3 変換係数情報源：エネルギーの使用の合理化等に関する法律

※4 変換係数情報源：温対法における全国平均係数

※5 2018年度から実働時間に合わせて年間稼働時間を見直しました。

アンリツ サステナビリティレポート 2022

CO₂排出量などの第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のため、CO₂排出量（Scope1+2+3）、再生可能エネルギー年間発電量、再生可能エネルギー自家消費量および総エネルギー消費量について、株式会社サステナビリティ会計事務所から国際保証業務基準ISAE3000およびISAE3410に準拠した第三者検証を受けました。



独立第三者の保証報告書

2022年7月26日

アンリツ株式会社
代表取締役 社長 グループ CEO 濱田 宏一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史



1.目的
当社は、アンリツ株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2021年度 CO₂排出量（スコープ1）1,454t-CO₂、（スコープ2 マーケットベース）10,977t-CO₂、（スコープ2 ロケーションベース）10,248t-CO₂、（スコープ3 カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,11,12）94,030t-CO₂e、エネルギー使用量 286TJ、再生可能エネルギー年間発電量 4,476MWh（うち自家消費分 4,475MWh）（以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・現地往査
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

Environment

水資源

社会課題に
対する考え方

私たちが日常生活や経済活動を営む上で、水はかけがえのないものです。現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模で水資源の枯渇や水紛争問題などが発生しています。アンリツグループ全体では、大量に水を必要とする事業は行っていないですが、水リスクが高いと判断されている米国カリフォルニア州に開発・製造拠点

であるAnritsu Companyを有していることから、水資源に対する課題は例外ではありません。開発・生産拠点の地域の水リスクを把握し、限られた水資源を効率よく適切に使用するための取り組みが重要であると考えています。

目標

2021年度目標	2021年度進捗
国内アンリツグループの水使用量を62,000㎥(概ね2019年度の水準)以下に維持する	53,784 ㎥。2019年度比13.5％削減しました。

取り組み／活動実績

水使用量の削減

国内アンリツグループでは洗浄などの生産工程の一部で水を使用しますが、水使用量の大部分はトイレ、手洗いによるものです。国内アンリツグループでは、使用量削減のために、漏水点検をはじめ、節水型トイレへの更新や生産施設などで循環水を使用するなどの取り組みを進めてきました。平塚地区において、アルカリ系洗浄液を用いた金属材料の脱脂洗浄装置のすすぎ用として使用しているリンス水は、フィルタとイオン交換樹脂を通して循環させて再使用することで、約40㎥／年の水使用

量削減につなげています。

国内アンリツグループの2021年度の水使用量もコロナ禍における在宅勤務により、2019年度と比べて13.5%、2020年度と比べて、2.9%減少しました。

Anritsu Company(米国カリフォルニア州Morgan Hill)では、水を必要とする芝生から乾燥に強い植物への植え替えや節水型トイレの導入などの取り組みを実施し、2013年度から2015年度にかけて、水使用量を約半減しました。しかし、2020年度に続き、2021年度も洗浄に多量の水が必要な薄膜デバイス製造サービス設備の稼働や景観維持のための植栽への水やりにより、使用量が多い状況が続いています。今後の状況を確認しながら、グローバルで中長期水使用量の目標値を策定し、削減に努めていきたいと考えています。

水リスク地域評価

主要な開発・生産拠点である国内グループ会社(神奈川県厚木市、福島県郡山市)、Anritsu CompanyおよびAnritsu Ltd.(英国Luton)について、WRI(世界資源研究所)が開発した水リスク評価ツール“Aqueduct”ならびにWWF(世界自然保護基金)とDEG(ドイツ投資開発会社)が開発した“Water Risk Filter”により、水リスクの評価を行っています。現状、水ストレス*が高い拠点はありますが、ツールによると2030年までに水ストレスが高くなることが予想される福島県郡山市および米国カリフォルニア州Morgan Hillを中心に水資源の利用を削減するため、環境目標を掲げ、PDCAを回していきます。

※ 水ストレス：1人あたり年間使用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す。水ストレスが極めて高いレベルでは、年間を通じて国内の農業用水、家庭用水、工業用水を十分に利用できない人が80%以上で、その地域の水不足が非常に高い状態に陥っていることを意味する。

水リスク評価

水リスク評価ツール		厚木地区 (厚木市)	東北地区 (郡山市)	米国 (Morgan Hill)	英国 (Luton)
Aqueduct	水ストレス				
	2030年の水ストレス				
	河川の洪水リスク				
Water Risk Filter	水不足リスク				
	洪水リスク				

Aqueduct評価

- Low (<10%)
- Low-medium (10-20%)
- Medium-high (20-40%)
- High (40-80%)
- Extremely high (>80%)

Water Risk Filter評価

- Very Low risk (0-1.8)
- Low risk (1.8-2.6)
- Medium risk (2.6-3.4)
- High risk (3.4-4.2)
- Very high risk (4.2-5.0)

〈使用ツール〉

Aqueduct：世界資源研究所 (WRI) が発表した地域ごとの水リスクの状況を示した世界地図・情報
 Water Risk Filter：世界自然保護基金 (WWF) とドイツ投資開発会社 (DEG) が開発した水リスクマップ。水資源不足、洪水、干ばつ、水量の季節変化、水質などの物理的リスク、規制リスクなどによる事業影響を評価

水資源への配慮

アンリツグループは、厚木地区でトイレの洗浄水に地下水を使用している他は、全て河川などの地表水を取水源とする上水を使用しています。

厚木地区では、節水型トイレの導入により地下水の汲み上げ量を減らし、地下水の枯渇抑制に配慮しています。

また、グローバル本社棟では、雨水が地下へ浸透しやすいように雨水浸透枳を設置し、地下水の涵養や集中豪雨による河川の氾濫防止などにも配慮しています。

水資源保護のための取り組み

活動名	厚木地区	平塚地区	東北地区	米国
男性用トイレの人感センサー導入	●		●	●
節水型トイレの導入	●		●	●
自動水栓の導入	●		●	
トイレ洗浄水の地下水利用	●			
金属材料脱脂洗浄装置リンス水の再使用		●		
雨水浸透枳の設置	●			
節水用バルブの設置	●			●
トイレ用擬音装置 (音姫など) の設置	●			
漏水点検の実施	●	●	●	
温水器を高効率のものへ更新				●
乾燥に強い植物への植替				●
点滴型の給水設備への切換				●
雨季の水やり停止				●
水非使用の窓洗浄方法導入				●
外部の機関による給水設備の点検				●
相模川クリーン活動 (河川の清掃活動)	●			

取水源別取水量*、排水先別排水量、リサイクル量

(単位：m³)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総取水量		70,837	72,777	79,588	77,085	73,911
上水取水量	小計	54,371	55,774	61,585	62,041	59,206
	厚木地区	30,277	30,181	31,695	30,100	27,882
	平塚地区	716	700	659	605	599
	東北地区	11,203	11,363	11,711	9,608	10,551
	国内営業拠点など	47	476	93	31	47
	米国	11,858	12,858	17,312	21,536	19,939
	英国	270	196	116	161	188
	厚木地区	16,466	17,003	18,003	15,044	14,705
総排水量		58,373	58,530	64,978	63,105	59,117
下水排水量	小計	47,170	47,167	53,267	53,497	48,566
	厚木地区	40,935	41,364	44,364	39,378	37,915
	平塚地区	716	700	659	605	599
	国内営業拠点など	47	476	93	31	47
	米国	5,202	4,431	8,036	13,322	9,817
	英国	270	196	116	161	188
河川排水量	東北地区	11,203	11,363	11,711	9,608	10,551
リサイクル量	平塚地区	40	40	40	40	40
リサイクル率 (%)	平塚地区	5	5	6	6	6

※「上水」「地下水」以外の水源の水の使用はありません。

Environment

生物多様性の保全

社会課題に対する考え方

日々の営みや企業活動は、生物多様性が生み出す自然資源によって支えられています。しかし、地球温暖化の進行や大量生産・大量消費に伴う資源の枯渇などにより、生物多様性が脅かされています。生物多様性が失われてしまうと、人の生存が脅かされ、持続可能な未来に影響を及ぼす重大なリスクとなります。

アンリツグループは、原料を調達してから製品が処分されるまでのバリューチェーンの中で、廃棄物や化学物質の排出、エネルギーの消費など、生物多様性に影響を与える要素を持っています。そのため、生物多様性保全に取り組んでいく責務があると考え、環境負荷低減活動の実践を基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動に取り組んでいます。

方針

アンリツグループでは、事業活動と生物多様性との関わりを検討し、生物多様性に対して直接的に大きな影響を与える事業活動が見当たらないことを確認しました。これを踏まえ、次の3つを柱とする環境負荷削減活動の実践を生物多様性保全の基本方針としています。

- 気候変動抑制の観点で地球温暖化防止の推進
- 乱獲・生息地喪失抑制の観点で省資源・3Rの推進
- 汚染・生息地喪失抑制の観点で化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進

また社会貢献活動として、生物多様性の保全に向けた植林活動や清掃活動などに積極的に取り組んでいきます。生物多様性保全の基本方針に基づいた「地球温暖化防止の推進」「省資源・3Rの推進」「化学物質の使用・排出抑制とリスク対策の推進」に関する目標と取り組み／

活動実績については、「Environment」の各該当項目をご参照ください。

取り組み／活動実績

生物多様性保全の基本方針に沿った環境負荷削減活動に加えて、地球環境の再生能力の拡大に向けた緑化活動や清掃活動などの社会貢献活動へ積極的に参加しています。また、自社敷地内の緑化においては、その土地の気候や土に合った本来の植生(潜在的自然植生)を意識した植栽などを実施しています。汚染予防の観点では、排水の無害化処理を行っています。

「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

「FSC® CoC認証」を取得

アンリツ興産(株)の印刷部門は、2019年度にFSC® CoC認証※を取得し、森林に関わる生物多様性の保全や地球温暖化防止に貢献しています。その後重大な指摘はなく、認証を更新してきました。これまではFSC®認証紙をカタログやレポートで使用していましたが、2021年度はより一層推進するために、名刺も加えて適用範囲を拡大しました。

なお、FSC® CoC規格が改訂されたこと(FSC-STD-40-004 V3-1)を受けて対応を進めており、2022年度に移行審査を受審する予定です。



※ FSC® CoC認証：Forest Stewardship Council®(FSC®)は、将来世代のために森を守る、独立した非営利組織です。責任ある森林管理の普及を目指し、責任ある森林管理の規格を定め、国際的な森林認証制度を運営しています。FSC®認証の中でも、林産物の加工・流通プロセスを対象とするのがCoC認証です。

「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同

SDGs未来都市である神奈川県は、持続可能な社会を目指すSDGsの具体的な取り組みの一つとして「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げ、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組んでいます。アンリツは、この活動に賛同し、従来から行っている厚木地区および平塚地区周辺のクリーン活動、相模川クリーンキャンペーンへの参加による河川や海洋へのプラごみの流入防止、社員向けに発行している環境情報誌「エコ倶楽部」や社内報での情報展開、環境一般教育の実施などによる社員の啓発に努めています。

今後は、包装材やペットボトルなどの使用量削減、マテリアルリサイクル化による資源循環に取り組み、プラごみゼロに向けた活動を進める予定です。



「にじゅうまるプロジェクト」への参加

国内アンリツグループでは、2017年度に、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) が運営する「にじゅうまるプロジェクト」※において、生物多様性を守る愛知ターゲットへの貢献を宣言しました。

※ 市民団体・企業・自治体などが、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で合意された愛知ターゲット(20の目標)への貢献を宣言(にじゅうまる宣言)し、登録していく取り組みです。

活動名	活動内容	愛知ターゲット
富士山「緑の募金の森」緑化活動への参画	1996年の台風で倒壊した森林を80年計画でよみがえらせるという壮大なプロジェクトの一環で、2000年から実施されており、アンリツは、2006年から参加しています(2021年度でのプロジェクトへの参加を中止しました)。	生息地の破壊 脆弱な生態系の保護 生態系サービス
新規建設時の緑化	2015年3月に竣工したアンリツグローバル本社棟の中庭および外周に、立地している神奈川県厚木市の気候や土に適した本来の植生(潜在自然植生)を意識した植物を植えています。	生息地の破壊 生態系サービス

丹沢大山自然再生委員会への加盟

アンリツは、2022年6月、丹沢大山自然再生委員会に加盟しました。

丹沢では、1980年代からモミやブナの立ち枯れ、森林の下草の消失など、生態系に大きな異変が起こり始めました。

この状況を受けて、NPO、企業、マスコミ、団体、自然環境保全の専門家や県を含む行政などの協働により本委員会が設立され、神奈川県 の自然再生事業や企業・団体が取り組む自然再生プロジェクトなどの支援、植樹や間伐・枝打ちなどの丹沢大山の自然環境の保全・再生に取り組んでいます。

アンリツは、1961年に丹沢大山山麓の現住所に厚木事業所を開設しました。現在は国内外アンリツグループの本社となっています。

丹沢大山の自然保護活動に参画することで、生物多様性の保全、水資源の確保に貢献していきます。



グローバル本社棟から望む大山

Environment

環境汚染予防

社会課題に対する考え方

有害物質による大気、水、土壌などの汚染は人々の健康や自然環境に悪影響を及ぼし、地球温暖化の原因にもなっています。環境汚染を引き起こさないため、化学物質の取り扱いや排出に関する法律および条令は多岐にわたり、環境汚染防止に関連する規制は強化される方向にあります。継続的に事業活動を進める上で、化学物質の使用管理や排出管理は、ま

ずまず重要になります。

アンリツグループでは、製品の開発や製造においてさまざまな化学物質を取り扱っています。不適切な管理で周辺環境に重大な影響を与えないよう、徹底した環境汚染予防対策を推進していきます。

目標

2021年度目標	2021年度実績
工程系排水の自主管理基準超過ゼロを維持する(厚木地区)	自主管理基準超過が1件ありました。是正計画に従い、適切に処理しました。

今後も継続的に「自主管理基準超過ゼロ」の目標を掲げ、汚染予防に取り組んでいきます。

取り組み／活動実績

規制値の順守

国内アンリツグループでは、排水の水質、大気、騒音について、法や条例の規制より厳しい自主管理基準を設け、環境汚染予防に取り組んでいます。なお、排水における水質の自主管理基準値は、過去の分析結果を踏まえ、法や条例の規制基準の概ね半分前後の値で設定しています。

WEB

国内アンリツグループの排水の水質測定データ

WEB

東北地区の大気測定データ

WEB

国内アンリツグループの騒音測定データ

排水管理

厚木地区では、工程系排水処理設備を設置し、酸・アルカリを含んだ工程系排水や、クリーンルーム内の湿度調整を行うための小型ボイラーからの排水を無害化しています。万一、原水、処理途中の排水、処理用の薬品などが漏洩した場合でも、防液堤で全てを受けられる構造にしているとともに、pH基準値を超過した水が外部に排出されないよう、二重監視する仕組みを導入するなど、リスク低減策を講じています。pH以外の重金属類については、週1回、簡易分析を行って管理しています。行政と取り決めた項目や物質に関しては、3カ月に1回、専門機関に委託して分析し、管理しています。

平塚地区では、アルカリ系洗浄液を用いて金属材料を

脱脂洗浄していますが、脱脂洗浄原液はバッチ回収しています。すずぎに使用しているリンス水は再生して循環使用しているため、工程系排水としての排出はしていません。東北地区では、工程系排水を排出する特定施設はありませんが、ボイラーや浄化槽などの故障によるpHの自主管理基準値超過に備えて、監視装置と放流水の排出を停止する緊急遮断弁を設置し、リスク対策を実施しています。

さらに各地区で、人為的ミスや災害時の化学物質漏洩を想定した対応手順を作成しています。定期的な設備点検と訓練を通じて必要な見直しを行い、万一の事故発生時に備えています。

化学物質管理

国内アンリツグループでは、製品の設計・開発から、調達、製造、出荷までの各段階において使用する化学物質を管理しています。各部門で新規の化学物質を使用する場合は、環境法規制、有害性、安全衛生、防災などの

観点や独自に定めた使用禁止・使用抑制物質の含有有無の観点などから、分野ごとに設けた専門の評価者が事前評価を行い、使用の可否を決定しています。さらに、国内アンリツグループの化学物質を使用する全部門が棚卸を3カ月ごとに行い、購入量、使用量、廃棄量を化学物質管理システムに入力しています。そのデータをもとに、PRTR法対象物質の取扱量、消防法危険物保管量、温室効果ガス排出量の集計、法規制改正に伴う対象化学物質の確認などを行い、必要に応じて、より環境負荷が小さく、安全な物質への代替などを検討しています。労働安全衛生法で通知対象物質に指定されている化学物質を使用する場合は、リスクアセスメントを実施し、対策を行っています。

なお、2021年度も東北地区において、PRTR法対象物質であるメチルナフタレン（東北アンリツ第一工場のボイラーで使用するA重油に含有）の取扱量が1tを超えたことから、移動量などのデータを算出し、行政に届出を行いました。メチルナフタレンは、ボイラー内で燃焼するため、外部への排出はほとんどありませんが、今後も取扱量を削減していく予定です。

アンリツグループ使用規制化学物質

使用禁止物質	CFC (Chlorofluorocarbons)、ハロン、四塩化炭素、1, 1, 1-トリクロロエタン、HBFC (Hydrobromofluorocarbons)、ブロモクロロメタン、臭化メチルの7物質群
使用抑制物質	HCFC (Hydrochlorofluorocarbons)、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、HFC (Hydrofluorocarbons)、PFC (Perfluorocarbons)、SF ₆ (六フッ化硫黄)の7物質群

製品の有害物質規制への対応

国内アンリツグループでは、製品への有害化学物質の含有を禁止するため、国内法規制およびグローバルな規制（欧州RoHS指令、REACH規則など）、業界基準を順守しています。アンリツが定める有害化学物質は、アンリツグループグローバルグリーン調達ガイドラインで明確にしています。製品の含有化学物質については、国際電気標準会議が作成したIEC62474 (Material Declaration for Products of and for the Electrotechnical Industry) の報告対象物質リストに基づいて調査しています。

欧州連合（EU）の官報（（EU）2015／863）で、2015年に改正RoHS指令が公布され、新たな禁止物質として、フタル酸エステル類の4物質（DEHP、BBP、DBP、DIBP）が追加されました。カテゴリ3に該当する環境計測事業の製品に関しては、改正RoHS指令の適用が開始された2019年7月までに対応を完了しました。主力製品である測定器ならびにPQA事業製品は、カテゴリ9に該当する製品であるため2021年7月から適用開始となりました。



フタル酸エステル類の分析

たが、漏れなく対応を完了しています。従来から規制されていた6物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）については、市場への流出リスク低減のため、蛍光X線分析装置を用いて抜き取りで購入部材の受入検査を行っています。新たに規制対象となった4物質は、2019年度にフタル酸エステル類の分析装置を導入し、抜取検査を行っています。フタル酸エステル類には移行性があるため、生産工程で製品に接触する可能性のある部材も検査しています。

※ 日本国内販売の古い製品にのみ使用している部材は除く

地下水の管理

厚木地区では、有機塩素系物質のトリクロロエチレンは1970年に、1, 1, 1-トリクロロエタンは1993年に使用を全廃していますが、有機塩素系の5物質については、自主的に年1回の地下水分析を実施し、監視を継続しています。テトラクロロエチレンの継続的な環境基準の超過がみられますが、アンリツグループにおける使用実績はありません。土壌調査結果からもアンリツグループに起因する汚染ではなく上流からの地下水による汚染であることが判明しており、行政も了承しています。今後も定期的な分析と監視を継続していきます。

WEB 国内アンリツグループの地下水測定データ

Environment

資源循環

社会課題に対する考え方

世界的な人口増加、大量生産・大量消費に伴う使い捨て文化などの影響で、廃棄物の発生量は増加しています。これにより、自然資源の枯渇や環境負荷の増大を招いています。廃棄物問題の解決には適切な管理や処理に留まらず、廃棄物を出さないことが世界的に求められています。

アンリツグループでは、廃棄物問題を社会的責任と捉えて

います。工場や事務所から発生する廃棄物に加え、使用済み製品についても適切に管理するとともに、廃棄物排出量の削減、環境に配慮した資材の利用、「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」のアプローチを積極的に用い、資源の有効利用に取り組んでいます。

目標

目標	2021年度進捗
国内アンリツグループのゼロエミッション ^{※1} を維持する	ゼロエミッションを維持しています。
2030年度までに国内アンリツグループの産業廃棄物の排出量を、2019年度実績を基準として売上高原単位で5%以上削減する ^{※2}	2019年度比15.9%削減しました。
2030年度までに厚木地区の一般廃棄物の排出量を36t以下にする	26.3t排出しました。

※1 ゼロエミッション：廃棄物の直接埋立および単純焼却される廃棄物の割合が0.5%未満となっている状態

※2 レイアウト変更などに伴うイレギュラーな排出を除く

取り組み／活動実績

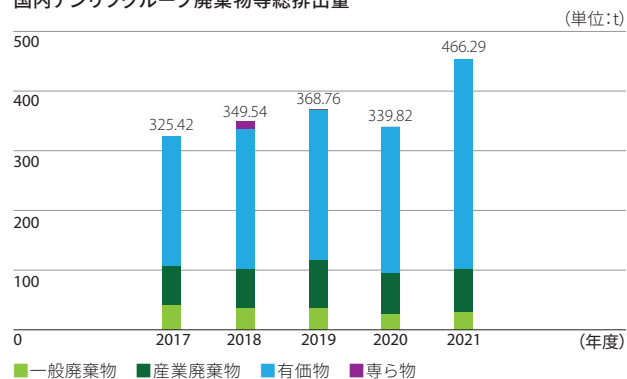
国内アンリツグループでは、オフィスおよび工場での分別回収や3Rを推進しています。

2021年度は、一般廃棄物となる落ち葉などを腐葉土化し、減量するためのミミズファーム[※]を増設しました。また、プラスチック資源循環促進法の趣旨に従い、

2022年度からプロジェクトチームを結成し、包装材やペットボトルなどの使用量削減やマテリアルリサイクル化による資源循環を推進していく予定です。東北地区では、2022年4月から社内でのペットボトル飲料の販売を中止しています。

※ ミミズファーム：ミミズを使って落ち葉などの堆肥化を効率的に行うもので、アンリツで使用している固有名称です。

国内アンリツグループ廃棄物等総排出量



※ 2021年度から、リサイクルセンターで排出された産業廃棄物(約11t)、使用済み製品から回収される有価物(約122t)を含めた総排出量としています。

VOICE



自動販売機の
ペットボトル飲料廃止

東北アンリツ株式会社 人事総務部
河野 剛

現在、東北アンリツ(株)の自販機は全て缶飲料となっています。種類が限られ、設置場所によっては水が買えません。ただ、活動の意義が理解され不満の声は聞こえていません。ただ、課題もあります。ウォーターサーバーを設置していますが、水の種類(軟水・硬水)によっては苦手な人もいたり、ブルトップタイプの缶だと飲み切らなければ取っておくことが難しいなど、始めてこそ分かる気付きがありました。

アンリツグループのプラスチック削減活動において、ペットボトル飲料も主要なテーマです。先行して開始した経験を共有し、削減活動に貢献したいと考えています。

国内アンリツグループ処理方法別種類別廃棄物等排出量

(有価物・専ら物含む) (単位：t)

マテリアルリサイクル		サーマルリサイクル	
種類	2021年度	種類	2021年度
ガラスくず／陶磁器くず	2.3	汚泥	9.2
汚泥	1.8	紙くず	2.4
金属くず	240.3	動植物性残渣	26.2
紙くず	105.6	特定有害物	0.4
廃アルカリ	0.1	廃アルカリ	0.7
廃プラスチック類	6.7	廃プラスチック類	39.0
廃油	5.1	廃酸	0.2
木くず	8.0	廃油	12.3
		木くず	6.0

国内アンリツグループの有害廃棄物発生量*とリサイクル率

	2019年度	2020年度	2021年度
有害廃棄物発生量(t)	1.8	2.5	1.5
有害廃棄物リサイクル率(%)	100	100	100

* 廃棄物の処理及び清掃に関する法律「特別管理産業廃棄物」の発生量(PCB廃棄物を含まない)

包装の環境配慮

国内アンリツグループでは、包装資材の削減および包装資材に関わる廃材の削減とマテリアルリサイクル化を推進しています。この取り組みとして、使用後にほぼ100%が廃材としてサーマルリサイクルされる木箱包装を見直し、一部の包装資材をマテリアルリサイクル可能な強化ダンボールに置き換える「複合標準梱包化」を進めてきました。これにより、包装資材の質量を40%削減、廃材となる包装資材を50%削減できます。2021年度は、90個を複合標準梱包にて輸送することができました。2022年度は、複合標準梱包500個(全木箱輸送の約20%相当)を目標に取り組みを継続します。

国内アンリツグループの環境に配慮した包装

包装方法	対象製品	環境に配慮した内容	効果
ポリエチレンフォーム包装(PEF包装)	海外向けデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器 ^{*1}	緩衝材にポリエチレンフォームを採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はポリエチレンフォーム) ^{*2} 、体積を40%削減(フィルム包装と比較)
フィルム包装	海外向けデスクトップ型測定器 ^{*3}	2枚の弾性フィルムで製品をはさみ、中空に保持する方法を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物は弾性フィルム) ^{*2}
H160エアー緩衝包装	海外向け小型測定器およびユニット部品	航空輸送の気圧変化に耐えられるエアー緩衝材を採用	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はエアーフィルム) ^{*2}
段ボール緩衝材包装	国内、海外向けハンドヘルド型測定器	緩衝材に段ボール板材を採用、段ボール緩衝材の隙間に標準添付品・オプション部品を梱包	包装資材の廃棄物排出量削減(廃棄物はダンボール) ^{*2} 、体積を40%削減(アクセスマスタを発泡ウレタンフォーム包装した場合と比較)
エコ・ロジスティクス(エコ・ロジ)	国内向け製品(主に校正測定器)	納品時、引き取り時に通い箱を採用(緩衝材もリユース)製品梱包の簡素化(保護用ポリエチレン袋による包装)	包装資材のリユースにより、通常梱包と比べ廃棄物排出量を94%削減 ^{*4}
無梱包	国内向け大型製品(主にPQA事業の製品)	ストレッチフィルムを巻いた製品をパイプ枠に入れる方法を採用(パイプ枠はリユース)	使用後に廃棄していた木枠からリユースするパイプ枠への変更により、廃棄物排出量ゼロ

* いずれの包装も、輸送中の振動や衝撃から製品を守る包装レベルを維持

*1 2016年度以降の新規開発の海外向けのデスクトップ型測定器およびハンドヘルド型測定器は原則PEF包装で出荷

*2 発泡ウレタンフォーム包装との比較で、廃棄物が()内の材料に替わることで包装資材を削減

*3 PEF包装では対応が難しい形状の測定器や大型の測定器に採用

*4 エコ・ロジの通い箱を20回使用したと仮定

リサイクルセンター

2000年にアンリツ興産(株)の一部門としてリサイクルセンターを設立しました。2002年には産業廃棄物処分業許可を取得し、2003年度からは主にお客さまの使用済み製品の処理を行っています。2021年度は、アンリツグループから110tの使用済み製品や設備を受け入れました。解体・分別することでほぼ100%リサイクルし、その内、92.4%を有価物として搬出しました。

また、アンリツ興産(株)では、使用済み製品のリファーマビッシュトを推進しています。回収した使用済み製品の中から選りすぐったものについて、修理・校正を行い、納入後1年間の保証を付けて大学などの教育機関に安価で販売し、リユースによる製品の長寿命化に貢献しています。

廃製品のリサイクルシステム

